

米ソ首脳会談の歴史的考察 (1955—1985年)

駒 村 哲

はじめに

1. ジュネーブ会談 (1955年7月18日—23日)
2. キャンプ・デービッド会談 (1959年9月15日—27日)
3. ウィーン会談 (1961年6月3日—4日)
4. グラスボロ会談 (1967年6月23日—25日)
5. モスクワ会談 (1972年5月22日—30日)
6. ワシントン・サンクレメンテ会談 (1973年6月18日—25日)
7. モスクワ会談 (1974年6月27日—7月3日)
8. ウラジオストク会談 (1974年11月23日—24日)
9. ウィーン会談 (1979年6月15日—18日)
10. ジュネーブ会談 (1985年11月19日—21日)

おわりに

はじめに

戦後米ソ関係は、第二次世界大戦中のいわゆる大同盟（緊張をはらむ戦時協力関係）の時代とは異なり、戦後処理とそれに基づく新たな国際秩序の形成をめぐる大きな対立が生じ、冷戦状況を現出させることになる。こうした敵意と不信に満ちた米ソ間に正式の対話をもたらされるのは1955年7月のジュネーブ首脳会談であり、大戦終結から実に10年を要することになる。そして1960年代に入り、核の手詰り状況を背景に、米ソ両国は核実験の禁止及び核の不拡散で共同歩調をとることになる。泥沼化したベトナム戦争からの早期脱出を試みる米国と、グローバルな国際関係において米ソ対等を一貫して追求してきたソ連は、1970年代前半に3回に及ぶ米ソサミットを実現し、デタント（緊張緩和）時代の到来を告げることになる。しかし、1970年代後半から本格化するソ連の第三世界進出に警戒心を強める米国は、対ソ政策の再検討を迫られることになるのである。1979年12月、ソ連軍のアフガニスタン侵攻は米ソ新冷戦の開始をなすものであり、対話と協調の関係から不信と敵対の関係に逆戻りしてしまうのである。対ソ強硬的イデオロギーを信奉する大統領（レーガン）の指導する米国と、ブレジネフ以後、病弱な長老政治家の支配を経て、ついに新指導者（ゴルバチョフ）が登場するソ連との間によりやく対話が戻ってくるのは、1985年11月のジュネーブ会談を待たねばならなかったのである。

本稿は、米ソ首脳会談の歴史を振り返ることにより、戦後米ソ関係の史的分析の一助をなすものである。言うまでもなく、米ソサミットは、両国関係のすべてを映し出すものではない

く、限られた時間と場所で演じられる現代のドラマとも言えるものである。また利用可能な史料にも制約があり、どの米ソ首脳会談をとってみても、その準備作業から会談の成果まで全過程を詳細に検討するには未だ十分な時間的余裕がない。

したがって、本稿では、各米ソ首脳会談の準備過程（サミット開催決定のタイミングと環境、日時と場所の設定、前提条件の問題、議題の決定など）とその成果に焦点を合わせて検討し、最後に若干のまとめとして、米ソサミットの歴史的特徴を述べてみたい。⁽¹⁾

なお本稿で利用する史料は、主として米国政府及び議会のもものと両国の交渉当事者の回想録である。⁽²⁾

注

- (1) 開催されなかった米ソ首脳会談には、1960年春に予定されていたアイゼンハワー大統領の訪ソ（U-2機墜落事件とパリ首脳会談失敗のため）、1964年のケネディ大統領の訪ソ（前年暗殺されたため）、1968年10月に計画されていたジョンソン大統領の訪ソ（同年夏のソビエト軍のチェコスロバキア侵攻により）などが挙げられる。

なお、1985年以降現在（1994年9月）までの米ソ（ロ）首脳会談については、別に稿を改めて他日を期したい。

- (2) ここでとくに『フルシチョフ回想録』について言及しておきたい。1970年代に英語版で続けて二巻刊行されたが、その後ソ連のベレストロイカ（とりわけグラスノスチ）の影響下、1990年に第三巻が発表された。これらはいずれも英語版であり、長年露語版の公表が待たれていたが、ようやくソ連の学術雑誌「歴史の諸問題」においてフルシチョフの息子セルゲイの手により、『フルシチョフ回想録』の連載が1990年2月号から始まった。本稿ではこれを利用することにより、英語版にはみられなかった重要な証言が得られたことを指摘しておく。

なお本稿は、全体の構成および史料の点で、Gordon R. Weihmiller, U. S. -Soviet Summits: An Account of East-West Diplomacy at the Top, 1955-1985(Lanham: University Press of America, 1986)に多くを負っている。

1. ジュネーブ会談（1955年7月18日—23日）⁽³⁾

1953年5月11日、チャーチル英首相は下院演説で、ソビエト・ロシアとの首脳レベルの会談を呼びかけ、「すべての問題が解決されないなら、あるいは解決されるまで、ソビエト・ロシアとは何もかも解決不可能と考える」⁽⁴⁾のは誤りであると宣言した。スターリンの死直後に行なわれたこの演説が象徴しているように、核の手詰りと大量報復の危険が増大する中、東西の緊張緩和を求める声は次第に高まり、ついには米英仏ソの4カ国首脳会談が1955年7月ジュネーブで開催されることになったのである。

ソ連側指導者であるフルシチョフ第一書記は、この会談を彼が進める『平和共存』への一歩前進として待望していたが、⁽⁵⁾米国のアイゼンハワー大統領は、会談前にソ連側の態度が改まったことを実際行動で示すことを求めており、はじめから大きな成果は期待していなかった。⁽⁶⁾ またダレス國務長官はソ連との会議そのものに懐疑的であった。⁽⁷⁾

この会談の準備のために、4カ国外相会議が幾度となく開かれたのであるが、討議にかけられる議題でダレス國務長官とモロトフ外相は対立するのである。ダレスは、軍縮、ドイツ

の統一、東欧の政治状況、国際共産主義の活動を問題にしようとしたのに対し、モロトフは、軍縮、ヨーロッパの安全保障、経済協力を主張した。⁽⁸⁾ こうして、議題は会談開会日まで決まらなかったが、会談開始後公式ではなく、非公式の接触が参加国それぞれにとってきわめて重要であることがわかったのである。⁽⁹⁾

まず、西ドイツのNATO（北大西洋条約機構）加盟で英仏が合意した以上、ドイツ統一問題は最初から交渉で協定できない争点であった。イーデン英首相は、東西両ドイツでの自由選挙を実施し、統一政府を形成した後でドイツが中立かNATOあるいはWTO（ワルシャワ条約機構）との同盟を選択することを提案したが、ソビエト側はこれを拒否した。⁽¹⁰⁾

またこの問題と関連するヨーロッパの安全保障については、まずドイツの統一が先決と考える西側と安全保障の問題が先であるとするソ連側との溝は深く、例えば、ブルガーニンソ連首相は、26カ国欧州安全保障条約、不侵略及びNATOとWTOの解体を提唱した。⁽¹¹⁾

さらに米ソ両国外相とも議題に取り上げることに同意した軍縮に関しては査察問題が大きな障害であった。会談中この問題で、アイゼンハワーはいわゆる『オープン・スカイ』提案を行なって、ソ連側指導者だけでなく、西側参加者も驚かせた。大統領のこの提案に対してブルガーニンは好意的に応じたが、フルシチョフは公式会議後の休憩中、アイゼンハワーに対して、彼としてはそれに同意できないことをはっきりと告げた。奇しくもこの時、大統領は首相のブルガーニンではなく、フルシチョフがソ連側代表団の真の指導者であることを悟ったのである。⁽¹²⁾

そして、東西交流に関しては、西側が人民の移動の自由を主張したのに対し、ソ連側は貿易統制の緩和と代表団の公式な交流にもっぱら関心があったのである。⁽¹⁴⁾

かくして東西双方の主張が交錯する中、正式な協定は成立せず、会談の最終コミュニケは、⁽¹⁴⁾ 未解決の問題（欧州安保とドイツ統一、軍縮、東西交流）を引き続き話し合うよう各外相に指示した。その後これを受けて、ジュネーブで開かれた外相会談は挫折することになる。

こうして、アイゼンハワー大統領がこの会談を『限定的成功』⁽¹⁵⁾ と評したように、戦後初の東西首脳会談は、具体的成果を上げることなく、『ジュネーブ精神』だけが強調されることになるのである。

注

(3) フルシチョフの「平和共存」外交におけるジュネーブ首脳会談の位置づけに関しては、さしあたり、拙稿「フルシチョフの『平和共存』外交の胎動（1955—56）」（『一橋研究』第14巻、第3号、1989年所収）を参照せよ。

(4) House of Commons, *Parliamentary Debates*, Fifth Series, Vol. 515, Cols. 883-98, as cited in Keith Eubank, *The Summit Conferences 1919-1960* (Norman, Oklahoma: University of Oklahoma Press, 1966), pp. 136-137.

(5) ソ連側の動機は、緊張緩和を望む大衆にアピールすることで平和共存の政策を推進するためと新たに受け入れられるドイツ問題の解決を約束することで西ドイツのNATOへの統合を阻止するためであったとみられる。

Committee on Foreign Affairs, U. S. House of Representatives, *Soviet Diplomacy and*

Negotiating Behavior : Emerging New Context For U. S. Diplomacy, Vol. 1. 1979(N. Y. : William S. Hein. & Co., Inc. 1990), p. 306. (以下, Soviet Diplomacy, Vol. 1 と略称)

- (6) Dwight D. Eisenhower, *The White House Years : Mandate for Change, 1953-1956* (Garden City, N. Y. : Doubleday, 1963), pp. 504-505.

ソ連側の具体的な行動としては、オーストリア国家条約締結、ユーゴスラヴィアとの関係改善、外交関係樹立のためのアデナウアー西ドイツ首相のソ連訪問、日本に対する国交回復提案などが考えられる。

- (7) *Soviet Diplomacy*, Vol. 1, p. 309.

(8) *Ibid.*, p. 310.

(9) *Ibid.*, p. 312-313.

(10) *Ibid.*, p. 314.

西側提案を拒否した理由をフルシチョフは次のように語っている。「西側はNATOの一員として資本主義の統一ドイツを欲する。しかしわれわれは別の目的を追求する。ドイツと平和条約を締結し、二つのドイツ国家の存在を認め、二つのドイツ共和国のそれぞれを国民自ら選択するやり方で、それぞれが発展する可能性を提供することを望む」。

《Вопросы истории》, no. 8-9, 1992, стр. 72.

- (11) *Soviet Diplomacy*, Vol. 1, p. 315.

(12) Eisenhower, *op. cit.*, p. 521.

(13) *Soviet Diplomacy*, Vol. 1, p. 317.

(14) U. S. Department of State, *Bulletin*, Vol. 33, No. 840(August1, 1955), pp. 176-177.

(15) Eisenhower, *op. cit.*, p. 530.

2. キャンプ・デービッド会談 (1959年9月15日—27日)⁽¹⁶⁾

1958年11月27日、フルシチョフはベルリン問題で6カ月の最後通牒と東ドイツとの単独平和条約調印の脅しをかける一方、サミットに対する強い意欲を示した。これらは米国政府によって拒否されたが、ジュネーブ外相会談の行き詰まりと、1959年6月のソ連の対中国核開発援助の中止は、アイゼンハワーの『サミットのプレリュード』としての会談提唱をもたらすことになった。その際、彼はだいたい次のような3つの前提条件を主張した。

(1)外相によるしかるべき準備(2)あらかじめ受け入れ可能な議題合意(3)サミットがきちんとした合意をもたらすという合理的保証である。⁽¹⁷⁾ また米国にとって西側同盟国との調整も必要であった。

こうして会談での討議の中心となるのは、ソ連の課した時間制限のない、ベルリン交渉の再開合意をもたらすドイツ問題、軍縮(管理と査察)、貿易、借款、核実験禁止等であった。

その中でも、主要な問題は軍縮合意であり、アイゼンハワー大統領が戦争防止のため、この問題にきわめて真剣であったことをフルシチョフも認めている。⁽¹⁸⁾ しかし具体的にどうやって合意するかが困難な点であった。

まず、核兵器の国際管理を主張する米国に対して、ソ連側は反対した。その理由は、「ソ連は国際管理がなくても可能だと思われる核実験停止で合意したかったのである。なにしろ、どんな爆発も技術的方法で今は計測できるので、他国の領土にそのような装置をおか

なくても、自国や同盟国の領土から管理できる」と、フルシチョフは考えたのである。⁽¹⁹⁾逆に外国領土から軍事基地を撤去するというソ連側提案は、米国により拒否された。⁽²⁰⁾焦点のベルリン（西ベルリン）問題では、フルシチョフは東ドイツと平和条約を調印して、西ベルリンを自由都市にするという提案をした。ソ連側が望んでいたのは、東ドイツが西ドイツを吸収する形での再統一であり、資本主義のもとでの統一ドイツは認められなかった。しかもフルシチョフによれば、これは誤ったアプローチであり、そうせざるを得ない場合にのみ、ソ連はその道（資本主義の統一ドイツ—著者）をとるというのである。⁽²¹⁾したがって、この問題で合意の可能性はなかったと言える。

それから米国は領土査察を主張した。これにはフルシチョフは以前と同様同意できなかった。彼の説明では、米国はその当時、核兵器の面で、ソ連よりも強力であった。ソ連にもミサイルはあったが、まだ数が足りなかった。ソ連の飛行機は米国の同盟国である西欧は偵察できたが、米国本土へは不可能であった。ソ連にはそうした手段がなく、不釣り合いな機会が生じた。それゆえ、同意できなかった。⁽²²⁾

さらに、フルシチョフは軍事同盟（NATOとWTO）の解消を提案した。がしかし、米国側はその用意がなかった。これを提案しても、その現実的条件がまだ熟していなかったと考えるだけでなく、これはソ連側からのプロパガンダのやり方であったとフルシチョフは認めている。⁽²³⁾

かくして、会談の結果、共同コミュニケ⁽²⁴⁾で確認されたのは、一般軍縮、国際問題の平和的解決、ベルリン交渉の再開、米国大統領の訪ソ招待をめざす建設的努力であり、アイゼンハワーも東西サミット会談に同意した。

注

(16) この会談をフルシチョフの「平和共存」外交の文脈から論じたものとして、さしあたり、拙稿「フルシチョフの『平和共存』外交の展開(1957-59)」(『一橋論叢』第107巻、第1号、1992年所収)を参照せよ。

(17) Gordon R. Weihmiller, op. cit., p. 29.

(18) 《Вопросы истории》, no.6, 1993, стр. 85.

(19) Тамже, стр. 86.

(20) Тамже, стр. 87.

(21) Тамже, стр. 87.

(22) Тамже, стр. 87.

(23) Тамже, стр. 88.

軍事同盟解消により、東ドイツから軍隊が撤退した場合、そこが失われるのではないかという毛沢東の不安に対して、フルシチョフは次のように反論した。「今は米国はこれを受け入れないと信じているので、われわれはこれをプロパガンダの目的で行なっている。その理解の時が来れば、別の可能性を持ったもう一つの東ドイツになり、それは国内の力で社会主義体制の安全を確保できる。もし西側から侵略が行なわれれば、われわれは支援に向かう。さらに将来われわれには大きな機会と手段がある。したがって、この提案はわれわれを弱めるのではなく、反対に、資本主義世界に対するプロパガンダ攻撃の観点から強化し、わがプロパガンダの非常

に大きな支柱である幅広い世論の動員により、平和共存の確保を支持する」。 Там же, стр. 89.

(24) U. S. Department of State, *Bulletin*,

Vol. 41, No. 1049(October 12, 1959), pp. 499-500.

3. ウィーン会談 (1961年6月3日-4日)

1960年5月に予定されていたパリ首脳会談が不成功に終わった後も、米ソ間には不和を生ずる問題が残っており、首脳レベルの率直な話し合いが必要であった。

この会談に望む米ソ両国指導者の外交政策上の目的にはアプローチの点で大きな相違があった。ケネディ大統領は両国の死活的国益に関係のない地域での紛争を回避することによって現状維持をはかろうとした。他方、フルシチョフは変革を求める地域で西側の介入なしに民族解放運動を促進しようとした。

こうした両国指導者の外交政策上の相違は、フルシチョフが提唱する平和共存に関して明らかであった。「ケネディは平和共存を確保するために両国関係を築き、戦争と軍事衝突を回避する必要を認識していた。しかしケネディの理解では、米ソ両国は合意に達して平和共存の立場に立つことをなんらかの条約の形で文書に規定しなければならないというものであり、あらゆる国で形成された社会的・政治的体制を固定化して、その変更を認めないというのが彼の解釈であった。ケネディのこの立場はわれわれにとって受け入れられないものであった。われわれは平和共存の合意を厳格に堅持することには賛成であるが、紛争問題で武力に訴えたり、他国の国内問題に干渉したりしてはいけない。…各国の政治構造の問題はその国民自身によって解決されなければならない、もしその国民の決定により社会体制が変更されても、われわれはこれに干渉してはならない」と、フルシチョフは証言する。⁽²⁵⁾ ケネディはフルシチョフとの会談に先立って、パリとロンドンを訪れ、ドゴール仏大統領、マクミラン英首相と協議した。米ソ首脳会談に対してケネディが望んだことは、ソ連との和解のための合理的基盤の確立、互いに相手の評価に正確を期すこと、誤算、紛争、戦争の回避であったが、それらはケネディをいらいらさせ、彼に譲歩を強いるフルシチョフの試みに変わった。要するに、フルシチョフの交渉態度は、威嚇と脅迫による全体主義外交の古典的やり方であったといわれる。⁽²⁶⁾

これに対して、ソ連側には「ウィーン会談は米ソ両首脳が互いに相手の力量を推し測る機会以上のものではなく、フルシチョフには、この顔合せを通じて何か実質的な事柄を解決するなどという気持ちは初めからなかった。首相は、ケネディが『小僧っ子』に過ぎず圧力にもろい、という結論を下した」⁽²⁷⁾と述べる人(ザミャーチンソ連共産党中央委員会国際情報部長—著者)もいる。

ケネディ・フルシチョフ会談での主な議題には、アイゼンハワーとの合意に達し得なかった同じ問題も含まれていた。すなわちドイツ問題、西ベルリン問題、軍縮問題、相互利益になる経済関係問題、貿易問題など。⁽²⁸⁾

最大の争点は相変わらずドイツ問題であった。フルシチョフによれば、「ケネディは平和共存を確保しなければならないことを認め、公の演説でそれを表明した。これは一步前進であり、要を得た交渉のための原則が生まれた。…そして一つの現実は、二つのドイツを認めること、特別の状況にある、二つのドイツを認めなければ、西ベルリンは存在できないし、

両国の関係正常化、すなわち平和共存への道も、あらゆる方向での関係正常化への道も開かれるだろうということとはできない」。(29)

フルシチョフの態度は、西側が二つのドイツの存在を認めなければ、ソ連は東ドイツとのみ個別に平和条約を結ぶことにより、西ベルリンと西側との連絡網に関する権限を東ドイツに移して、西側諸国が東ドイツと交渉せざるを得ない状況に追い込もうとするものであった。

これに抵抗するケネディは、ポツダム協定は一つのドイツの存在を規定し、平和条約は統一ドイツができた場合にのみ調印され得ると説明した。(30) こうしてまたしても米ソ両国はドイツ問題とベルリン問題で合意することはできなかったのである。

そして、1961年6月4日発表のコミュニケ(31)では、ラオスの中立及び独立と有効な停戦のための相互支持を確認したが、核実験と査察問題の合意に向けての進展はなかった。

その後6カ月以内に東ドイツと単独講和するというソ連の脅しが再開され、ついに1961年8月13日にはベルリンの壁がつくられ始めたのである。

注

(25) 《Вопросы истории》, no.10, 1993, стр. 64.

(26) *Soviet Diplomacy*, Vol. 1, p. 328.

(27) アルカジエ・N・シェフチェンコ、読売新聞外報部訳『モスクワとの訣別』(読売新聞社、1985年)、149頁。

(28) 《Вопросы истории》, no.10, 1993, стр. 62.

(29) Тамже, стр. 63.

(30) Тамже, стр. 64.

(31) U. S. Department of State, *Bulletin*, Vol. 44, No. 1148(June26, 1961), p. 999.

4. グラスボロ会談 (1967年6月23日—25日)

キューバ・ミサイル危機 (1962年10月)、ケネディ大統領の暗殺 (1963年11月)、そしてフルシチョフの失脚 (1964年10月) と相次いで起こった事件の結果、米ソ間にはサミットで討議しようとする意欲も機会も一時後退することになった。しかし、1963年夏の部分的核実験禁止条約締結、ホットラインの設置に始まる米ソ関係の改善措置は、1967年1月の宇宙条約調印、核不拡散条約とジュネーブ18カ国軍縮委員会の交渉継続へと続いた。

こうした中で、1967年6月中東戦争が勃発し、国連緊急特別総会出席のため米国にきていたコスイギン首相は、ジョンソン大統領と中東問題及びベトナム問題を協議することになった。

十分な準備時間もなく始まることになったこの会談では、まず開催場所をめぐる紛糾することになる。そもそもコスイギンはこの会談に乗り気ではなかったという。その辺の事情をシェフチェンコは次のように述べている。

「しかし実際は、彼 (コスイギン—著者) にはいかなる公約をする権限もなく、弾力的に動ける余裕も与えられていなかった。だから、ジョンソンとの会談ではいずれの問題でも進展はないだろうとの彼の予測は正しかった。全くの手ぶらでモスクワに戻るという事態を予

想して、彼は胸を痛めた。…会談が失敗すれば、交渉者としてのコスイギンの威信は損なわれ、外交問題での彼の役割を小さくしようとするブレジネフを喜ばせるだけだ。にもかかわらず、会談は行なわれなければならなかった。政治局の決定だったからだ。しばらくの間、コスイギンが、わざわざワシントンまで出向く筋合いはないという政治局の指示と、ジョンソンをニューヨークには行かせまいとするアメリカ側の立場が対立して行き詰まってしまったため、これで会談はしなくてすむとコスイギンは思っていた」。(32)

しかし、ついに適当な中立的場所が見つかったのである。ニュージャージー州のグラスボロである。

こうしてやっと開始されたグラスボロ会談で、ソ連側は中東戦争に関しては、イスラエル軍の即時撤退を主張し、ベトナム戦争に対しては、北爆停止と米軍撤退を要求した。また、核不拡散の問題では、その重要性について一般的に合意したのみであった。

かくて、「合意したものは何もないも同然だ」(33)とモスクワに戻ってきたコスイギンがこぼしたように、正式協定もコミュニケーションも成立しなかったのである。ただ、米国側がモスクワ周辺のABM（弾道ミサイル迎撃ミサイル）システムに関心を示したことは、その後の米ソ間の軍備管理交渉の先触れをなすものと言えよう。

注

(32) シェフチェンコ前掲書、182頁。

(33) 同上、182頁。

5. モスクワ会談（1972年5月22日—30日）

1966年12月、トンプソン駐ソ米国大使はジョンソン大統領から戦略兵器制限、とくにABMシステムに関する2国間交渉をソ連指導者に極秘に提案するよう指示された。これに対するソ連側の好意的反応には攻撃ミサイルシステムの交渉に入る用意が含まれていたが、ソ連はICBM（大陸間弾道ミサイル）で対等になるまで話し合いを始めるのを遅らせた。その後1967年6月の中東戦争、グラスボロ会談、1968年8月のソ連軍のチェコスロバキア侵入と米ソ関係に大きな影響を与える事件が続いて起こった。そしてニクソン大統領の新たなイニシアチブにより、1969年11月ヘルシンキでSALT（戦略兵器制限交渉）予備交渉が開始され、以後2年半にわたってウィーン、ジュネーブで正式交渉が継続された。この交渉は「おおむね次の四つのレベルで行なわれた—すなわち、ヘルシンキ、ウィーン、およびジュネーブにおける第一線交渉での全体会議と非公式会議、ワシントンでのソ連大使ドブリニンと国家安全保障補佐官キッシンジャーとの交渉、モスクワでの米国側とブレジネフとの『後方ルート』による並行折衝、ならびに、最終的に頂上レベルでのモスクワにおけるニクソンとブレジネフとの会談である」。(34)

このモスクワ・サミットに至るまでには、ベルリンに関する4大国協定（1971年8月）、ニクソンの訪中（1972年2月）、北ベトナム軍の越境に対する北爆再開決定（1972年4月）などがあった。しかし、サミット実現に向けての米国側努力は、1972年4月のキッシンジャーのモスクワ訪問によって最終段階を終えることになるのである。(35)

ところで今回の米ソサミットが成功する上で、最も重要なことは、第二次世界大戦以来は

じめて米ソ両国が関係改善の目に見える成果を達成したかったことである。ソビエト側は米国との貿易拡大にとくに関心があった。アメリカ側ではニクソンが1970年のはじめに『対話の時代』の到来について言及したけれども、政治関係の改善が経済関係の改善に先行する必要性を十分明らかにした。⁽³⁶⁾

こうして、事前に入念かつ周到な準備を施された首脳会談では『秘密洩れ』を防止するために、ニクソン大統領は国務省の通訳を使わずに、ブレジネフの通訳を使った。⁽³⁷⁾これは後に、『秘密協定』の問題とともに批判されることになる。また交渉中、しばしばソ連側の『ショック戦術』⁽³⁸⁾にニクソンやキッシンジャーは悩まされたが、表の交渉とは別に、米ソ両国の指導者間の秘密かつ直接の意思疎通はきわめて重要であった。

ニクソン・ブレジネフ首脳会談の結果、ABM条約、SALT暫定協定及び議定書、米ソ関係の基本原則に関する宣言など、その後の米ソ関係を大きく規定することになる枠組みが成立したのである。この中で、ソ連側はSALT協定よりも基本原則の方をより重視したとも言われている。すなわち「米ソ関係は『平和共存の基礎に基づいて』処理され、『主権、平等、内政不干渉及び相互利益』の原則を基礎とするというこの宣言の条項は、ソ連指導部には単なる言辞だけではない意味を持った。それはワシントンの対ソ政策の基本的変化を表わしていた。この宣言は、アメリカが平和共存のレーニン主義的思想を法的に承認したこと、つまりソ連外交政策の偉大な勝利と考えられたのだ」。⁽³⁹⁾

また、この会談を通じて、ソ連側の交渉態度の若干の特徴を挙げるなら、「文書の注意深い起草が大事であること、ソ連側の交渉者たちは、モスクワからのきびしい監督を受けていること、彼らが米国側にイニシアチブを取らせようとする傾向があること、アメリカ人が具体的な契約的な事柄から話をはじめようとするのに対して、ソ連人は、幅広い、一般的、政治的な志向を持った意見表明を行なう性癖があること、そして、ソ連側が国家安全保障の問題に関する強迫観念を抱いていること」⁽⁴⁰⁾などである。

注

(34) *Soviet Diplomacy*, Vol. 1, p. LIX.

邦訳、米下院外交委員会編『微笑と脅し—ソ連流交渉術』（サイマル出版会、1980年）、69-70頁。

(35) *Ibid.*, p. 467.

(36) Charles E. Timberlake. "The Summit Meeting as a Form of Diplomacy in American-Soviet Relations in the 1970s" in *The Soviet Union: The Seventies and Beyond*, ed., Bernard W. Eissenstat (Lexington Books, 1975), p. 95.

なお彼の主張では、「1972年モスクワ・サミットが得た成功のイメージは、協定の内容からというよりも会談の形式から生まれたもの」である。*Ibid.*, p. 102.

(37) *Soviet Diplomacy*, Vol. 1, p. 470.

ニクソン大統領がソビエト側の通訳を使った主な理由としては、大統領とキッシンジャー補佐官が、米国側代表団から会談内容が漏れるのを恐れたためと言われている。*Ibid.*, p. 470.

(38) ショック戦術とは、「親切な態度や善意を示して敵の平静を失わせ、その後で相手を守勢に立たせ、譲歩に従いやすくする意図で強硬な攻撃的論難を行なうことにより、敵の抵抗力を弱めることである」。*Ibid.*, p. 478.

- (39) シェフチェンコ前掲書, 263-264頁。
 (40) *Soviet Diplomacy*, Vol. 1, p. LXII, 邦訳 77-78頁。

6. ワシントン・サンクレメンテ会談 (1973年6月18日-25日)

1972年5月のモスクワ・サミットでの合意に基づいて、今度はブレジネフが米国を訪れることになっていた。米ソ関係にとって、1973年はベトナム戦争終結と和平ではじまり、ポンピドー仏大統領 (1973年1月)、ブランド西ドイツ首相 (1973年5月) と会談したブレジネフの指導的立場は多いに高まっていた。一方、米国側は、キッシンジャーの北京訪問 (1973年2月) と米中連絡事務所開設合意により、米中デタントを一段と前進させていた。

今回の首脳会談は、キッシンジャーの訪ソ (1973年5月4日-9日) により、事前にすべての合意が成立していたのが、一つの特徴であった。したがって会談では、デタントとSALT交渉継続を前提にして米ソ関係の基本原則の再確認、平和関係の強化、核戦争の防止、SALT進行、ドイツ、全欧安保会議、中東、通商経済関係、2国間協力などが討議課題であった。そして会談の結果、調印された主な協定は、軍備管理に関するもの (戦略兵器制限交渉の基本原則協定、原子力平和利用の科学協力協定、核戦争防止協定)、2国間経済関係に関するもの (農業協力協定、運輸協力協定など) であった。

7. モスクワ会談 (1974年6月27日-7月3日)

戦略ロケットとMIRV (個別誘導多核弾頭) の上限に関して1973年のサミットでは合意できず、中東戦争 (1973年10月)、ソ連の反体制派弾圧などにより、デタントに軋轢が生じるようになった。そしてニクソンの対ソ政策にもかげりが見えはじめてきた。こうした中で、1974年3月キッシンジャーは事前協議のため、モスクワを訪れ、ニクソンは第25回NATOの記念式典出席のためブリュッセルに立ち寄り、大西洋関係宣言に調印して西側の結束を強調した。

モスクワでの首脳会談は、実務的かつ建設的雰囲気の中ではじまり、米ソの一層の協力とSALT交渉の継続、全欧安保会議の推進、中東問題、ベトナム問題、国連の活性化、通商経済問題、等について話し合った。

その結果、共同コミュニケ⁽⁴¹⁾が発表され、1974年末までに攻撃戦略ミサイルシステム制限の交渉を行なうための『ミニサミット』開催で合意した。この時調印された文書は、ABM制限条約議定書、地下核実験制限条約及び議定書、経済・産業・技術協力の長期協定、エネルギー、住宅、人口心臓研究の協力協定などであった。

注

- (41) U. S. Department of State, *Bulletin*,
 Vol. 71, No. 1831 (July 29, 1974), pp. 185-191.

8. ウラジオストク会談 (1974年11月23日-24日)

1974年末までに攻撃戦略ミサイルに関する『ミニサミット』を開くという同年6月のモスクワ首脳会談での合意により、ウォーターゲート事件の結果辞任したニクソンに代わって新

大統領となったフォードはウラジオストクでブレジネフと話し合うことになった。米国側は、対ソ協力関係とSALT交渉における自国の立場の継続を前提としていた。

SALT II交渉の行き詰まりを打開するため、話し合いは実務的かつ建設的に行なわれた。協議の結果、11月24日に戦略攻撃兵器に関する共同声明⁽⁴²⁾と共同コミュニケ⁽⁴³⁾が発表され、その中で、ICBM、SLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）、MIRVに関し、かつ1977年10月まで有効な1972年5月26日の暫定協定を含む新協定（期間1977年10月から1985年12月31日まで）に向けて1975年1月ジュネーブでSALT交渉を再開することで合意した。

また、核兵器不拡散条約の有効性を高める点で一致し、地下核実験、軍事目的及び化学戦への環境変容の問題、中欧兵力相互削減に関する討議が行なわれたことが明らかにされた。

さらに、キプロス情勢を国連の措置に従って解決すること、中東はいまだ『危険な状況』にあり、国連決議338とジュネーブ会議に基づいて努力することを強調した。

そして最後に、相互に利益になる通商経済プロジェクト並びに科学・技術・文化の協力関係拡大及び深化の継続をうたった。

注

(42) U. S. Department of State, *Bulletin*, Vol. 71, No. 1852 (December 23, 1974) p. 879.

(43) *Ibid.*, pp. 879-881.

9. ウィーン会談（1979年6月15日—18日）

1972年以来7年にわたるSALT交渉はカーター大統領のもとでいよいよ大詰めを迎えることになった。その間、ベトナムでの米国の挫折とサイゴン陥落（1975年4月）、ソ連の75年貿易協定取り消しとジャクソン・ヴァニク修正条項の拒否、アンゴラ、アフリカの角でのソ連の活動、関係正常化のための鄧小平中国副首相の訪米（1979年1月）等により、デタントはますます曖昧なものとなっていた。

1977年3月関係改善のためのヴァンス国務長官のモスクワ訪問も成果はなく、カーター大統領はグルムイコ外相やドブレニン大使と会談した。ソ連側は中国副首相のワシントン訪問終了までサミットへの言明を引き延ばした。それに対して、大統領は自国の立場を調整するため西側同盟国と協議を行なった。そしてブレジネフがサミットに同意したのは1979年4月初めであった。こうしてカーター大統領の精力的かつ個人的な努力がようやく功を奏する時がきたのである。

交渉に臨むカーター大統領の目的としては、SALT II条約の締結、SALT IIIの準備、米ソ関係がうまくいくための平和の強固な基盤を築くことであった。⁽⁴⁴⁾ それに対してソ連側はSALT II条約とそれをサミットで確認することを望んだ。⁽⁴⁵⁾

カーターとブレジネフの協議では、個人的かつ定期的会議の『特別の意義』が確認されたが、討議議題は多岐にわたった。すなわちSALT II条約、基本原則の再確認、包括的核実験禁止交渉、核不拡散の重要性、中欧兵力相互削減のウィーン交渉、対衛星交渉、通常兵器の移転制限、化学兵器禁止及び放射線兵器禁止提案準備の必要、インド洋での軍事制限措置など。国際問題には全欧安保最終議定書の承認ときたるべき1980年マドリード全欧安保会議、それに中東問題の平和的解決の再確認、海洋及び宇宙空間の平和利用が含まれていた。

6月18日に以上の点に関して共同コミュニケが発表され、以下の文書が調印された。すなわち、戦略攻撃兵器制限条約及び合意声明、共通了解、戦略攻撃兵器のデータベースの確立に関する了解覚書、戦略兵器制限の今後の交渉に関する原則及び基本的指針の共同声明、ソビエト・バックファイヤー声明（年間30機に生産限定一著者）。⁽⁴⁶⁾

注

- (44) Committee on Foreign Affairs, U. S. House of Representatives, *Soviet Diplomacy and Negotiating Behavior-1979-88 : New Tests for U. S. Diplomacy*, Vol. 2. 1988(N. Y. : William S. Hein & Co., Inc. 1990), pp. 86-87. (以下, Soviet Diplomacy, Vol. 2 と略称)
- (45) Ibid., p. 88.
- (46) Ibid., p. 113.

10. ジュネーブ会談（1985年11月19日-21日）

1979年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻は米国の穀物禁輸と上院でのSALT II批准拒否をもたらし、米国保守主義と反ソレトリックの台頭には無視し得ないものがあつた。1981年11月にINF（中距離核戦力）交渉が開始され、同年12月にはポーランドで戒厳令が実施され、ソ連天然ガスの西欧輸送をボイコットさせようと米国側は努力した。1982年11月ブレジネフ書記長の死により、アンドロポフが登場し、1983年3月にはレーガン大統領がSDI（戦略防衛構想）を発表した。そして同年9月大韓航空機撃墜事件が起こり、11月の巡航ミサイルとパーシングIIの西欧配備計画のスタートにより、ソ連側はジュネーブ軍縮交渉から退場することになった。1984年2月アンドロポフの後を継いだチェルネンコはロサンゼルス・オリンピックをボイコットしたが、同年9月にはレーガン・グロムイコ会談が行なわれ、翌1985年1月のシュルツ・グロムイコ会談で軍縮交渉再開が決まった。

そもそも、今回の首脳会談開催のきっかけとなつたのは、チェルネンコ書記長の葬儀後、ブッシュ副大統領より手渡されたレーガン大統領からの個人メッセージであつた。その目的は、米ソ関係の後退を阻止し、好転させるための『フレッシュスタート』を実現させようとするのであつた。

ソ連側はレーガンの招請をなかなか受け入れず、1985年7月2日、やっと会談の日時と場所で合意ができた。それを受けて議題に関する予備交渉のため、7月末、ヘルシンキでシュルツ国務長官はシェワルナゼ新外相と協議に入った。同年9月に、シェワルナゼはニューヨークでシュルツ、マクファーレン補佐官と、またワシントンでレーガン大統領と会つた。サミットに先駆けて最後の詰めを行なうため、11月4日-5日にシュルツら米国側一行がモスクワを訪れた。

ジュネーブ会談にあたって、ゴルバチョフは次の3つの交渉目的を考えていた。すなわち、SDIを葬り去ること、両国間の『対話の深化』を達成すること、米ソ関係の指針および基礎として平和共存の原則を重ねて主張することである。⁽⁴⁷⁾

ジュネーブでは、率直かつ効果的な話し合いが行なわれたが、多くの重要な争点で重大な意見の相違のあることが判明した。その争点とは大きく3つに分けることができる。

(1)軍備管理—SDIと核兵器50%削減合意見込みとの関係、戦略兵器交渉からINF交渉を

分離すること、核不拡散と化学兵器の問題。(2)地域紛争—アフガニスタン、アンゴラ、エチオピア、カンボジア、エル・サルバドル、ニカラグア。(3)2国間関係—文化交流、キエフとニューヨークに領事館設置、人権問題。

1985年11月21日、共同声明⁽⁴⁷⁾が発表され、シュルツとシェワルナゼの間で科学教育文化交流協定が調印された。次回サミットについても合意し、1986年6月早々のゴルバチョフ書記長の訪米と1987年レーガン大統領の訪ソ、それに外相定期協議が決まった。またSDIとソ連の大型攻撃ミサイルに関しては何の進展もなかったが、戦略兵器交渉の加速化では一致し、INF分離暫定協定交渉を行なうことで合意した。核戦争に勝者はないことで一致、すなわち、どちらも軍事的優位を求めず、宇宙軍拡競争禁止の必要、核不拡散強化、化学兵器をなくす協定の達成、等を支持した。しかし、領事館の『早期』開設、北太平洋の安全航行では一致したものの、人権や地域紛争については声明がなかった。

注

(47) *Soviet Diplomacy*, Vol. 2, p. 308.

(48) *Ibid.*, pp. 301-303.

おわりに

以上、戦後米ソ首脳会談の歴史を概観してきたのであるが、ここで、米ソサミットの歴史的特徴をいくつか指摘したい。

まず第一に、サミットの参加国が東西多国間構成から米ソ2国間構成に変わったことである。その意味では失敗に終わったとはいえ、1960年5月のパリ首脳会談は米国を中心とする西側同盟国が結束してソ連とのサミットを実現しようとした最後の試みであったと言える。

第二に、サミット開催の根拠が、国際緊張の緩和から米ソ超大国の戦略兵器制限にその強調点を変えたことである。

第三に、第二との関連で、サミットの傾向が全般的討議から特定の目的を持つ調印された協定締結に変わったことである。サミットの『精神』から具体的『成果』達成への転換がサミット成功の判断基準となった。

第四に、サミット開催の時期は全体的にみて一定していないが、開催場所は米国3回（キャンプデービッド、グラスボロ、ワシントン）、ソ連3回（モスクワ(2)、ウラジオストク）、中立国4回（ジュネーブ(2)、ウィーン(2)）とだいたい均等になっている。（但し括弧は内訳回数を示す—著者）。

最後にサミットでの交渉出席者の顔ぶれであるが、米国側は7大統領（アイゼンハワー(2)、ケネディ(1)、ジョンソン(1)、ニクソン(3)、フォード(1)、カーター(1)、レーガン(1)）、ソ連側は3書記長（フルシチョフ(3)、ブレジネフ(5)、ゴルバチョフ(1)他にコスイギン首相(1)）となっている。（但し括弧は内訳回数を示す—著者）。

またグロムイコ外相（但し、1955年の時は第一外務次官）が、1985年を除いて9回のサミットにすべて出席していることは驚異としか言いようがない。かつてキッシンジャーは1973年に政治局員になるまでのグロムイコは「政策の遂行者であって政策立案者ではなかった」と、その回顧録の中で書いているが、グロムイコの個人顧問を務めたことのあるシェフチェ

ソコによれば、「実際には、グロムイコはそれまでもしばらくの間、政策立案に携わっていた」⁽⁴⁹⁾という。グロムイコの政治局内での地位は外部からはわからないが、ソ連外交において指導的立場にあったことはほぼ間違いないであろう。

サミットの準備過程において、その開催を決定するものは、一つではない。米ソどちらのイニシアチブにしる、サミットが政治外交上必要となるところまで、各方面からさまざまな圧力がかかる過程で決定が行なわれるのである。

また、米ソのサミットへのアプローチは、両国間の正式な外交交渉と各種『シグナル』の両方を含む過程でもある。サミット開催の決定は、それまでに重大な政治・外交問題の解決ないし、解決見通しを迫るものである。さもなければ、サミットは延期ないし中止されなければならない。

さらに、サミットは国内政治上の出来事であり、その準備はソ連との協議と同様、国内の支持を必要とする。場合によっては、サミット開催の事実そのものが、その討議内容に関係なく政治的に重要である。

サミットの準備過程においては、ソ連の真の意図あるいは利益が何であるかを示してくれることもある。ソ連は原則的に同意しながら、具体的な交渉では妨害ないし、遅延戦術をとることもしばしば見られることである。

総じて、戦後米ソ首脳会談の歴史を一般化することも抽象化することも困難であるが、その歴史的特徴をいくつか指摘することは可能であり、また必要であると思われる。

注

(49) シェフチェンコ前掲書、197頁。